

国際ロータリーの実態

2680 地区 PDG 田中 毅

2019年の規定審議会においてRI事務総長の権限が強化されました。

「制定案 19-62 事務総長は国際ロータリーの最高経営責任者であると規定する件
事務総長の呼称を、実態を踏まえて、RIの最高執行責任者COOからRI最高経営責任者CEOに変更する。
RI細則 6140.3.」

COOは、最高執行責任者のことで、**理事会**の指揮の下で法人の事業運営に関する業務執行を統括する責任者です。CEOは最高経営責任者のことで、企業の経営全般に対する責任者です。

この改正によって、従来は理事会の管理下にあった事務総長の権限が強化されて、RIの管理運営全般に関する責任者になると共に、RIの管理運営が営利団体と同様な企業経営と見做されるようになりました。

RI会長の任期が1年、理事の任期が2年なのに、事務総長の任期は5年でありさらに再任が許されますから、RIの実質的な管理運営は、事務総長に一任されることとなります。会長や理事が如何に高邁な理念を提唱しようとも、短期間の更迭なので、結果としてRIの組織は事務総長が統括することとなります。

ジョン・ヒューコ事務総長は国際的な企業取引を専門とする弁護士で、アメリカ政府機関MCC社の副社長時代に、一般公募で採用されました。1990年代にウクライナのキエフ・ロータリークラブに入会しましたが、ロータリアンとしての詳細な活動歴は不明です。

現在のRIは、ロータリーを世界中のボランティア組織を統括する組織にしようという意図を持っています。その手始めとして、ロータリーの下部組織であるローターアクトをロータリーに昇格させ、順次、ソロプチミストやソント等、その他のボランティア組織をロータリーの構成員として取り込む構想を立てているものと思われる。

積極的な会員増強を図るために、ロータリーに課されていたあらゆる制限を緩和して、だれでも入会できるようにしました。柔軟性というキーワードで、出席規定、会員資格、職業分類が緩和ないしは廃止されて、今やロータリーは犯罪者以外なら誰でも入れる団体と化しました。

かつてはロータリーの特徴とされていた職業奉仕は、その理念は用語ごと消え去り、唯一残ったのはNPOと称するボランティア活動に属する社会奉仕と国際奉仕の理念と、そのボランティア活動に要する資金集めです。奉仕活動の代表例にポリオ撲滅がありますが、現実的には全費用の15%を負担しているに過ぎません。

職業人の団体として設立されたロータリーから、職業奉仕の理念が消えたことは、ロータリーの存在価値が消えたことを意味します。日本人ロータリアンの多くは職業奉仕に関する深い思い入れがあります。第二代ガバナーを務めた井坂孝も、1934年のガバナー月信でシェルドンの経営学に基づく奉仕理念を説いています。

職業奉仕の理念に執着するのは、決して感傷的なガラパゴス現象ではなく、素晴らしいロータリーの奉仕理念を構築して現在に至った先人たちに対する畏敬と共感の念と、その高邁な理念をいとも簡単に否定して、ボランティア組織に転向しようという最近のRIの思惑に強く抗議する意味が含まれています。

RIBIはRIの傘下にあるものの、独自の定款細則を持つ中間管理組織です。RIが設立される以前にイギリスのロータリークラブ群が組織化したためRIが認めた経緯がありますが、それ以降の同じような活動はすべて否決されています。RIの浅薄な思考に基づく一元管理から離れて、類似した奉仕理念を持ったロータリアンが中間管理組織を作って、ロータリーの伝統を守り抜く方法はないのでしょうか。